

# ベンチマーク更新の方法等について

厚生労働省  
政策統括官（統計・情報政策担当）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# ベンチマーク更新の検討に当たっての論点

## ベンチマーク更新の実施時期（第1回で議論済）

- 「令和3年 経済センサス-活動調査」において事業所の全数調査が行われるが、母集団労働者数の推計と実績との乖離を早期に是正するために、「令和3年 経済センサス-活動調査」が利用可能となる前（令和4年1月）に、労働者数の推計値を用いたベンチマーク更新を行うということでよいか。

## 令和4年1月にベンチマーク更新を行う際に用いるデータについて

- 「平成26年 経済センサス-基礎調査」以降、事業所の全数調査が行われていないが、令和4年1月にベンチマーク更新を行う場合、労働者数をどう設定すべきか。
  - ※ 事業所に関する全数データ（又はそれに近いもの）としては、①平成28年経済センサス-活動調査、②事業所母集団データベース（最新のものは令和元年次フレーム）があるが、それぞれ以下の特徴がある。
    - ① 平成28年経済センサス-活動調査：
      - ・ 民営事業所について、平成28年6月1日現在の全数調査を行った労働者数の把握が可能。
      - ・ 公営事業所について調査されていないため、過去の実績を使うか、又は、別途推計が必要。
      - ・ ベンチマーク更新を実施する令和4年1月から5年以上前のデータを用いることとなる。
    - ② 事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）
      - ・ 令和元年6月1日現在に存在する全ての事業所が対象となっている。
      - ・ 労働者数のデータについて、過去のデータから更新されていないものがある。

## 平成28年経済センサス活動調査のデータを利用する場合の論点

- 平成28年経済センサス-活動調査を用いる場合、公営事業所の労働者数について、過去の実績を使うか、又は、別途推計をする必要がある。公営事業所の労働者数をどう設定すべきか。

## ベンチマーク更新の影響の検証について

- ベンチマーク更新を行った場合、賃金や労働時間に与える影響をどのように確認するか。（前回のベンチマーク更新時の影響と比較するなど）

# ベンチマーク更新に用いることのできるデータについて

令和4年1月におけるベンチマーク更新においては、「平成28年経済センサスー活動調査」「事業所母集団DB令和元年次フレーム」のいずれかを用いることが考えられる。

	事業所母集団DB 令和元年次フレーム	平成28年経済センサスー活動調査
調査対象、データの対象	令和元年経済センサスー基礎調査により、 <u>全ての事業所（農林漁家等を除く）</u> を把握 ※ 労働者数等は、平成28年経済センサス、令和元年経済センサス等の結果を利用。	<u>全ての民営事業所</u> （農林漁家等を除く）
調査、データの時点	令和元年6月1日	平成28年6月1日
課題、検討が必要な事項	✓ <u>事業所名簿は毎年更新されているが、労働者数が全て更新されるわけではない。</u>	✓ 民営事業所のみ全数調査しているため、平成28年6月時点における公営事業所分の労働者数を他の統計から <u>推計する必要</u> がある。 ✓ <u>推計方法はいくつかの方法が考えられるため、推計方法の検討も必要</u>

※ 第1回毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ資料を基に作成

# 令和元年次フレームのデータ更新状況①

令和元年次フレームの民営事業所（約192万事業所）のうち、平成28年経済センサス－活動調査から労働者数の更新があった事業所は約32万事業所（約17%）程度。

	令和元年次フレーム		平成28年次フレーム	
	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数
全事業所（常用労働者数5人以上）	(万事業所) 198.8	(万人) 4,861	(万事業所) 194.0	(万人) 4,706
公営事業所	7.1	222	7.5	229
民営事業所	191.8	4,639	186.5	4,476
H28経済センサスでは集計対象外	8.2	205	/	
H28経済センサスから労働者数の更新があった事業所	32.3	更新後の労働者数 1,137		
		更新前の労働者数 844		

※ 平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査、公営事業所は平成26年経済センサス－基礎調査から構成されている。

※ 「H28経済センサスでは集計対象外」は、平成28年経済センサス－活動調査において、存在しないか又は常用労働者数5人未満の事業所を計上している。

## 令和元年次フレームのデータ更新状況②

令和元年次フレームの民営事業所データ更新状況を事業所規模別にみると、規模が大きい事業所の方が更新されている事業所の割合が高い。

	事業所数	労働者数	H28経済センサスでは 集計対象外		H28経済センサスから労働者数の更新があった事業所		
			事業所数	労働者数	事業所数	更新後の 労働者数	更新前の 労働者数
	(万事業所)	(万人)	(万事業所)	(万人)	(万事業所)	(万人)	(万人)
民営事業所計（常用労働者数5人以上）	191.8	4,639	8.2	205	32.3 (16.8%)	1,137	844
500人以上	0.5	572	0.0	33	0.2 (36.7%)	227	193
100～499人	5.5	1,020	0.3	47	1.6 (29.6%)	320	259
30～99人	25.0	1,233	1.1	51	5.6 (22.5%)	281	210
5～29人	160.8	1,814	6.9	74	24.9 (15.5%)	309	182

※ 「H28経済センサスでは集計対象外」は、平成28年経済センサス－活動調査において、存在しないか又は常用労働者数5人未満の事業所を計上している。

※ 事業所規模は、令和元年次フレームにおける常用労働者数に基づき区分している。

# (参考) 令和元年年次フレームと平成28年年次フレームの産業別状況

	令和元年年次フレーム（常用労働者数5人以上）						平成28年年次フレーム（常用労働者数5人以上）					
	事業所数			労働者数			事業所数			労働者数		
	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営
	(万事業所)	(万事業所)	(万事業所)	(万人)	(万人)	(万人)	(万事業所)	(万事業所)	(万事業所)	(万人)	(万人)	(万人)
TL 調査産業計	198.8	191.8	7.1	4,861	4,639	222	194.0	186.5	7.5	4,706	4,476	229
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0	2	2	0	0.1	0.1	0.0	1	1	0
D 建設業	16.5	16.5	0.0	253	253	0	15.1	15.1	0.0	236	236	0
E 製造業	19.9	19.9	0.0	784	784	0	19.8	19.8	0.0	771	771	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.4	0.3	26	18	8	0.6	0.3	0.3	26	18	8
G 情報通信業	3.5	3.5	0.0	168	168	0	3.0	3.0	0.0	150	150	0
H 運輸業、郵便業	9.1	9.1	0.0	304	302	3	8.7	8.6	0.1	297	293	3
I 卸売業、小売業	49.2	49.2	0.0	916	916	0	50.1	50.1	0.0	908	908	0
J 金融業、保険業	5.2	5.2	0.0	143	143	0	5.1	5.1	0.0	141	141	0
K 不動産業、物品賃貸業	4.6	4.6	0.0	82	82	0	4.3	4.3	0.0	75	75	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	6.4	6.1	0.3	156	147	9	5.7	5.4	0.3	142	132	10
M 宿泊業、飲食サービス業	22.9	22.8	0.1	396	393	2	23.8	23.6	0.2	390	387	3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.5	8.4	0.1	154	153	2	8.5	8.3	0.1	151	149	2
O 教育、学習支援業	9.5	5.4	4.1	284	156	129	9.4	5.2	4.3	277	148	129
P 医療、福祉	28.7	27.1	1.7	734	672	62	27.0	25.1	1.9	711	644	67
Q 複合サービス事業	1.9	1.9	0.0	42	42	0	1.9	1.9	0.0	42	42	0
R サービス業（他に分類されないもの）	12.0	11.7	0.3	416	409	7	10.9	10.6	0.3	387	380	7

※ 平成28年年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサスー活動調査、公営事業所は平成26年経済センサスー基礎調査から構成されている。

# 平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合の公営事業所の推計方法

平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合、経済センサスー基礎調査の公営事業所データを用いて公営事業所の推計を行うことが考えられる。

## 公営事業所の推計方法（案） ※産業別・規模別に推計

**（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果と同じ）**

$$\text{公営事業所の労働者数 (H28)} = \text{公営事業所の労働者数 (H26)}$$

**（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計**

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{民営事業所の労働者数(H28)}}{\text{民営事業所の労働者数(H26)}}$$

**（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計**

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left( \frac{\text{公営事業所の労働者数(H26)}}{\text{公営事業所の労働者数(H21)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

**（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計**

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left( \frac{\text{公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

**（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計**（※ 令和元年経済センサスー基礎調査では、新規の公営事業所の労働者数を把握していることから、この情報を活用）

$$\text{公営事業所の推計労働者数(R1)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{既存の公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} + \text{新規の公営事業所の労働者数(R1)}$$

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left( \frac{\text{公営事業所の推計労働者数(R1)}}{\text{公営事業所の労働者数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

# 平成28年の推計労働者数の結果

※公営事業所は推計、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査の結果による。

公営事業所の推計値は、民営事業所の労働者数の増減率から推計する案（案2）で若干大きくなっている。

(万人)

	民営+公営					公営					民営
	案1	案2	案3	案4	案5	案1	案2	案3	案4	案5	
計	4,706	4,722	4,706	4,702	4,702	229	246	229	226	226	4,476
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
D 建設業	236	236	236	236	236	0	0	0	0	0	236
E 製造業	771	771	771	771	771	0	0	0	0	0	771
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	27	26	26	26	8	8	8	8	8	18
G 情報通信業	150	150	150	150	150	0	0	0	0	0	150
H 運輸業、郵便業	297	297	297	297	297	3	4	3	3	3	293
I 卸売業、小売業	908	908	908	908	908	0	0	0	0	0	908
J 金融業、保険業	141	141	141	141	141	0	0	0	0	0	141
K 不動産業、物品賃貸業	75	75	75	75	75	0	0	0	0	0	75
L 学術研究、専門・技術サービス業	142	143	142	142	142	10	10	10	10	10	132
M 宿泊業、飲食サービス業	390	390	390	390	390	3	3	2	3	3	387
N 生活関連サービス業、娯楽業	151	151	151	151	151	2	2	2	2	2	149
O 教育、学習支援業	277	288	276	276	276	129	140	128	128	128	148
P 医療、福祉	711	714	713	709	709	67	70	69	65	65	644
Q 複合サービス事業	42	42	42	42	42	0	0	0	0	0	42
R サービス業（他に分類されないもの）	387	387	387	387	387	7	7	7	7	7	380

（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果）

（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計



# 公営事業所の推計労働者数の平成26年からの増減率

平成26年経済センサス－基礎調査における公営事業所の労働者数と比較すると、民営事業所の労働者数の増減率から推計する案（案2）で増加、平成26年から令和元年の増減率で推計する案（案4又は案5）で減少している。

	公営事業所における労働者数の増減率（H26→H28）					（参考）平成28年次フレームからの乖離率（民営＋公営）				
	案1	案2	案3	案4	案5	案1	案2	案3	案4	案5
計	0.0%	7.0%	0.0%	-1.5%	-1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.1%	-0.1%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	4.4%	-4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	0.0%	-2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
E 製造業	0.0%	-2.6%	36.1%	-4.9%	-4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	7.3%	-3.9%	-1.0%	-1.1%	0.0%	2.2%	-1.2%	-0.3%	-0.3%
G 情報通信業	0.0%	-0.2%	-10.1%	-3.5%	-3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H 運輸業，郵便業	0.0%	1.5%	-3.7%	-8.6%	-8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
I 卸売業，小売業	0.0%	2.5%	26.4%	-7.3%	-8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J 金融業，保険業	0.0%	-0.3%	-18.6%	-22.5%	-22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
K 不動産業，物品賃貸業	0.0%	0.1%	-0.1%	-2.7%	-2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
L 学術研究，専門・技術サービス業	0.0%	6.9%	-2.9%	-1.4%	-1.5%	0.0%	0.5%	-0.2%	-0.1%	-0.1%
M 宿泊業，飲食サービス業	0.0%	7.8%	-3.9%	-2.9%	-2.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
N 生活関連サービス業，娯楽業	0.0%	-1.1%	2.1%	-6.0%	-5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
O 教育，学習支援業	0.0%	8.9%	-0.2%	-0.4%	-0.4%	0.0%	4.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
P 医療，福祉	0.0%	4.5%	1.9%	-3.1%	-3.1%	0.0%	0.4%	0.2%	-0.3%	-0.3%
Q 複合サービス事業	0.0%	-0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	0.0%	2.2%	-5.2%	-1.6%	-1.8%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%

※ 平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査、公営事業所は平成26年経済センサス－基礎調査から構成されている。

※ 参考の数値は、平成28年次フレームの公営事業所の労働者数を、案1～案5の推計値に置き換えた場合の乖離率を示したものである。

（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果）

（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計

# ベンチマーク更新の影響（粗い試算）

- 労働者数の推計値は、ベンチマーク更新により減少。
- 令和3年5月推計におけるきまって支給する給与は、令和元年次フレームを用いたベンチマーク更新では増加する一方、平成28年経済センサス－活動調査（案1～5）によるベンチマーク更新では減少している。

## 試算方法の概要

母集団労働者数を更新した影響について、以下の試算を実施

### <平成28年6月推計>

○平成28年6月の母集団労働者数を案1～案5に置き換えて、平成28年6月分の調査結果を推計

### <令和元年6月推計>

○令和元年6月の母集団労働者数を令和元年次フレームに置き換えて、令和元年6月分の調査結果を推計

### <令和3年5月推計>

○平成28年6月推計及び令和元年6月推計による産業・規模別の労働者数のギャップ率及び令和3年5月分調査の労働者数等を用いて母集団労働者数を推計し、令和3年5月分の調査結果を推計

		平成28年6月推計					令和元年6月推計	令和3年5月推計					
		案1（平成28年次フレーム）	案2	案3	案4	案5	令和元年次フレーム	令和元年次フレーム	案1（平成28年次フレーム）	案2	案3	案4	案5
本月末労働者数（万人）	①現行	4,892					5,086	5,190					
	②労働者数の更新後	4,717	4,733	4,717	4,714	4,714	4,867	4,940	5,075	5,093	5,075	5,071	5,071
	②-①	-175	-158	-175	-178	-178	-219	-250	-115	-97	-115	-119	-119
	②/①-1	-3.6%	-3.2%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-4.3%	-4.8%	-2.2%	-1.9%	-2.2%	-2.3%	-2.3%
きまって支給する給与（円）	①現行	262,119					265,378	262,404					
	②労働者数の更新後	262,724	262,891	262,764	262,745	262,746	266,802	263,788	261,557	261,707	261,625	261,585	261,585
	②-①	605	772	645	626	627	1,424	1,384	-847	-697	-779	-819	-819
	②/①-1	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
総実労働時間（時間）	①現行	149.0					142.6	129.9					
	②労働者数の更新後	149.2	149.2	149.2	149.2	149.2	143.2	130.6	129.9	129.9	129.9	129.9	129.9
	②-①	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	②/①-1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

# 産業別推計労働者数（粗い試算）

ベンチマーク更新により、各産業における労働者数割合が変化し、賃金等に影響を与えることとなる。

	平成28年6月推計				令和元年6月推計				令和3年5月推計					
	更新前		案1（平成28年次フレーム）		更新前		令和元年次フレーム		更新前		令和元年次フレーム		案1（平成28年次フレーム）	
計	4,892	100.0%	4,717	100.0%	5,086	100.0%	4,867	100.0%	5,190	100.0%	4,940	100.0%	5,075	100.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
D 建設業	289	5.9%	235	5.0%	275	5.4%	253	5.2%	286	5.5%	264	5.3%	271	5.3%
E 製造業	810	16.6%	770	16.3%	812	16.0%	783	16.1%	807	15.5%	775	15.7%	781	15.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.6%	26	0.6%	26	0.5%	26	0.5%	25	0.5%	25	0.5%	24	0.5%
G 情報通信業	152	3.1%	150	3.2%	156	3.1%	168	3.5%	162	3.1%	175	3.5%	162	3.2%
H 運輸業、郵便業	333	6.8%	298	6.3%	315	6.2%	305	6.3%	318	6.1%	306	6.2%	310	6.1%
I 卸売業、小売業	892	18.2%	912	19.3%	946	18.6%	917	18.8%	959	18.5%	927	18.8%	953	18.8%
J 金融業、保険業	145	3.0%	141	3.0%	140	2.7%	143	2.9%	138	2.7%	141	2.8%	139	2.7%
K 不動産業、物品賃貸業	74	1.5%	75	1.6%	78	1.5%	82	1.7%	81	1.6%	85	1.7%	83	1.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	138	2.8%	142	3.0%	148	2.9%	156	3.2%	152	2.9%	160	3.2%	155	3.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	458	9.4%	393	8.3%	460	9.0%	397	8.2%	479	9.2%	410	8.3%	468	9.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	177	3.6%	152	3.2%	169	3.3%	155	3.2%	166	3.2%	152	3.1%	162	3.2%
O 教育、学習支援業	309	6.3%	279	5.9%	330	6.5%	286	5.9%	348	6.7%	302	6.1%	325	6.4%
P 医療、福祉	669	13.7%	713	15.1%	758	14.9%	735	15.1%	789	15.2%	759	15.4%	774	15.3%
Q 複合サービス事業	34	0.7%	41	0.9%	44	0.9%	41	0.8%	46	0.9%	41	0.8%	42	0.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	382	7.8%	388	8.2%	429	8.4%	416	8.6%	432	8.3%	417	8.4%	424	8.4%

# (参考) 産業別規模別の労働者数のギャップ率 (粗い試算) (平成28年6月推計案1~案5、令和元年6月推計)

産業別・規模別に「経済センサス (又は事業所母集団DB) の労働者数/本月末労働者数の調査結果」により計算

## 案 1

	常用労働者数 (案1・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.878	1.161	0.960	0.843	0.971
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.928	0.920	1.176	0.804	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.774	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.027	0.875	1.107	1.017	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.860	0.865	0.887	0.818	0.490	0.929
O	0.901	0.770	1.017	1.038	0.686	0.974
P	1.067	0.997	1.558	0.897	0.702	1.465
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.017	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

## 案 2

	常用労働者数 (案2・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.968	0.880	1.171	0.960	0.844	0.973
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.949	0.945	1.311	0.743	1.368	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.774	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.032	0.876	1.120	1.023	1.095	1.603
M	0.859	0.807	1.184	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.887	0.818	0.490	0.929
O	0.938	0.787	1.099	1.047	0.690	0.973
P	1.071	1.003	1.562	0.897	0.707	1.494
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.017	0.776	1.235	1.234	0.817	0.906

## 案 3

	常用労働者数 (案3・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.162	0.959	0.843	0.977
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.917	0.901	1.155	0.801	1.366	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.773	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.025	0.875	1.100	1.013	1.101	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.860	0.865	0.887	0.819	0.490	0.929
O	0.901	0.758	1.025	1.049	0.682	0.977
P	1.068	0.994	1.564	0.893	0.703	1.525
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.775	1.233	1.232	0.817	0.906

## 案 4

	常用労働者数 (案4・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.161	0.960	0.842	0.970
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.925	0.907	1.173	0.806	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.894	0.840	1.142	0.772	0.768	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.026	0.875	1.105	1.016	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.886	0.818	0.490	0.929
O	0.900	0.761	1.022	1.040	0.689	0.974
P	1.064	0.993	1.553	0.896	0.700	1.462
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

## 案 5

	常用労働者数 (案5・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.161	0.960	0.842	0.970
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.925	0.907	1.173	0.806	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.894	0.840	1.142	0.772	0.768	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.026	0.875	1.105	1.015	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.886	0.818	0.490	0.929
O	0.900	0.761	1.022	1.040	0.689	0.974
P	1.063	0.993	1.553	0.896	0.700	1.463
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

## 令和元年次フレーム

	常用労働者数 (R1フレーム・令和元年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.957	0.888	1.092	0.985	0.813	0.947
C	1.198	1.296	1.017	1.196	1.028	1.000
D	0.922	0.879	1.031	0.967	0.787	1.003
E	0.964	0.909	1.016	1.024	0.890	0.905
F	1.023	0.989	1.445	0.894	0.738	0.716
G	1.080	0.936	1.126	1.206	1.052	1.011
H	0.967	0.952	1.039	0.971	0.834	0.659
I	0.970	0.915	1.152	0.949	0.766	1.019
J	1.023	0.969	1.141	1.182	0.696	0.968
K	1.052	0.951	1.065	1.332	0.996	1.517
L	1.055	0.943	1.067	1.265	0.955	1.136
M	0.864	0.778	1.111	0.950	0.760	0.443
N	0.919	0.856	1.068	0.792	0.964	1.328
O	0.868	0.829	1.032	0.564	0.968	1.303
P	0.970	0.923	1.170	0.988	0.638	1.010
Q	0.936	0.889	1.230	0.872	1.135	1.000
R	0.970	0.875	1.081	1.078	0.830	0.734

# (参考) 産業別規模別の労働者数の変化率 (粗い試算) (令和3年5月推計時点の状況)

産業別・規模別に「ベンチマーク更新後の労働者数/ベンチマーク更新前の労働者数」により計算

### 案 1

	常用労働者数 (案1・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.978	0.957	1.047	0.970	0.943	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.967	0.994	1.250	0.809	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.970	0.930	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.020	0.944	1.018	1.110	1.103	1.098
M	0.977	0.967	1.107	0.823	0.972	0.366
N	0.977	0.962	1.011	0.964	0.785	1.183
O	0.934	0.945	1.047	0.712	1.058	1.018
P	0.982	0.965	1.046	0.938	0.951	1.065
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.982	0.908	1.036	1.033	0.947	0.953

### 案 2

	常用労働者数 (案2・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.981	0.959	1.057	0.971	0.945	0.936
C	1.017	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.987	1.021	1.394	0.748	1.089	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.971	0.930	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.025	0.945	1.031	1.117	1.107	1.098
M	0.978	0.967	1.108	0.823	0.972	0.366
N	0.977	0.962	1.011	0.964	0.785	1.183
O	0.969	0.964	1.131	0.718	1.063	1.017
P	0.986	0.970	1.048	0.937	0.958	1.086
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.982	0.907	1.037	1.034	0.947	0.953

### 案 3

	常用労働者数 (案3・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.978	0.955	1.048	0.970	0.943	0.939
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.956	0.973	1.228	0.806	1.088	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.969	0.930	0.654
I	0.994	0.989	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.018	0.944	1.012	1.105	1.112	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.823	0.972	0.366
N	0.978	0.962	1.012	0.965	0.785	1.183
O	0.932	0.930	1.056	0.719	1.052	1.022
P	0.983	0.962	1.049	0.933	0.952	1.108
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.906	1.035	1.032	0.947	0.953

### 案 4

	常用労働者数 (案4・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.977	0.955	1.047	0.970	0.942	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.964	0.980	1.246	0.812	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.973	0.935	1.079	0.968	0.928	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.019	0.944	1.017	1.108	1.103	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.824	0.972	0.366
N	0.977	0.961	1.010	0.964	0.785	1.183
O	0.932	0.935	1.052	0.713	1.062	1.018
P	0.979	0.961	1.042	0.937	0.948	1.063
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.907	1.036	1.033	0.947	0.953

### 案 5

	常用労働者数 (案5・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.977	0.955	1.047	0.970	0.942	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.964	0.980	1.246	0.811	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.973	0.935	1.079	0.968	0.928	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.019	0.944	1.017	1.108	1.103	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.824	0.972	0.366
N	0.977	0.961	1.010	0.964	0.785	1.183
O	0.932	0.935	1.052	0.713	1.061	1.018
P	0.979	0.961	1.042	0.937	0.947	1.064
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.907	1.036	1.033	0.947	0.953

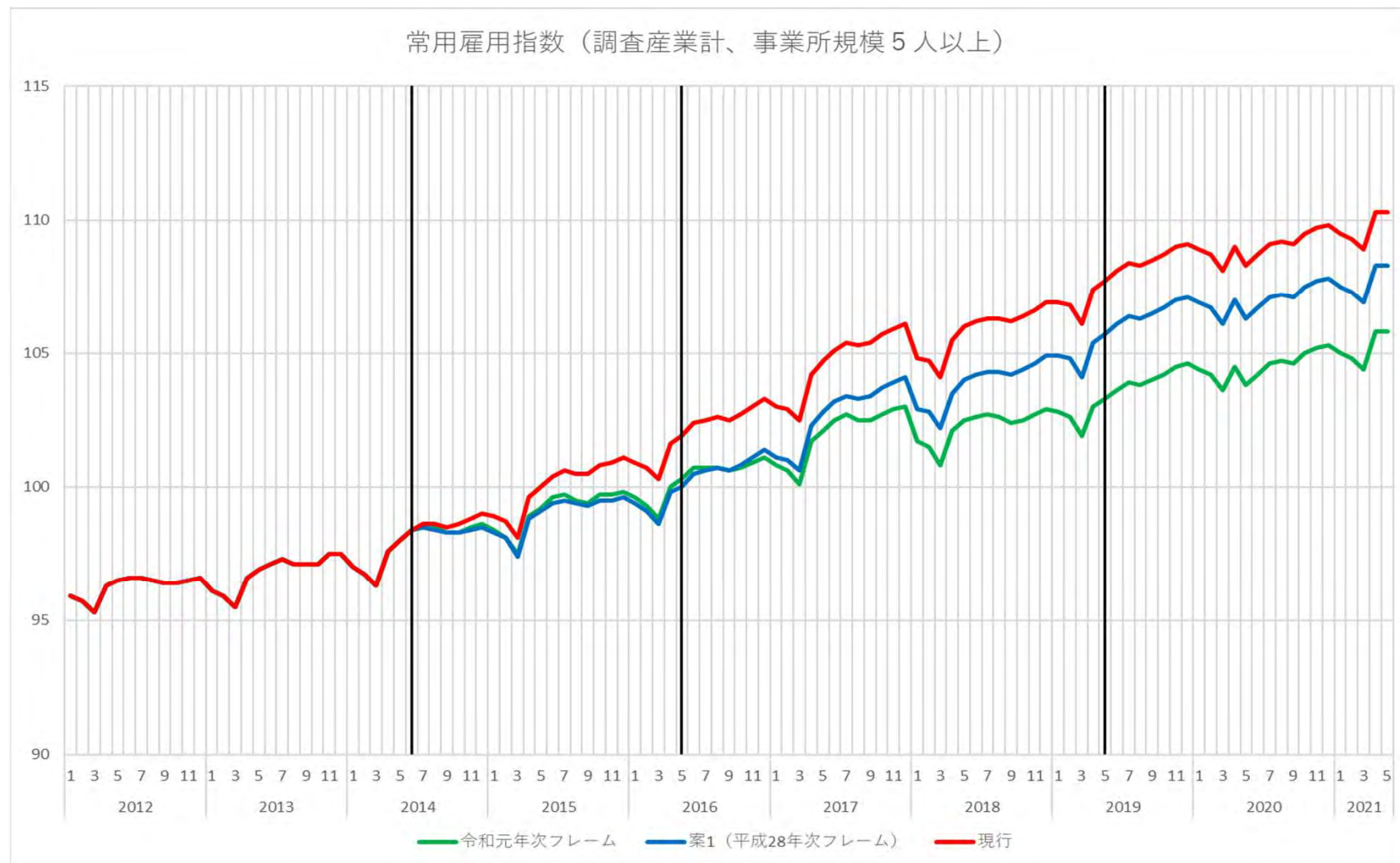
### 令和元年次フレーム

	常用労働者数 (R1フレーム・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.952	0.887	1.092	0.981	0.811	0.933
C	1.199	1.296	1.017	1.195	1.027	1.000
D	0.921	0.878	1.034	0.965	0.790	1.003
E	0.961	0.909	1.014	1.020	0.885	0.905
F	1.015	0.989	1.445	0.894	0.738	0.716
G	1.080	0.936	1.126	1.206	1.052	1.011
H	0.963	0.952	1.039	0.971	0.834	0.659
I	0.966	0.915	1.150	0.948	0.762	1.016
J	1.020	0.969	1.141	1.182	0.696	0.968
K	1.049	0.952	1.070	1.329	0.993	1.433
L	1.053	0.942	1.068	1.263	0.957	1.136
M	0.857	0.778	1.111	0.939	0.850	0.568
N	0.914	0.856	1.068	0.792	0.964	1.328
O	0.867	0.829	1.032	0.585	0.970	1.307
P	0.962	0.923	1.173	0.968	0.638	1.005
Q	0.887	0.889	1.230	0.872	1.135	0.245
R	0.964	0.873	1.081	1.082	0.831	0.723

# ベンチマーク更新による常用雇用指数の変化（粗い試算）

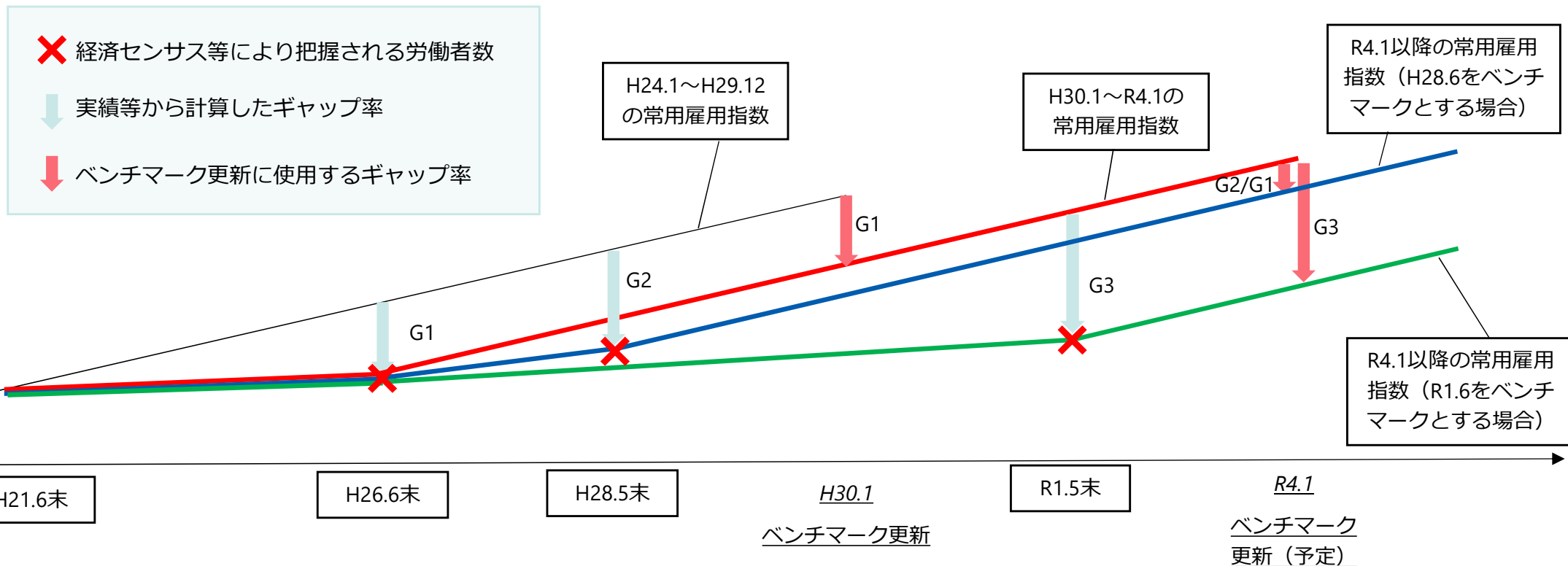
○ベンチマーク更新により、常用雇用指数は低下。

○直近の常用雇用指数は、平成28年のデータに基づきベンチマーク更新を行った方が、令和元年のデータに基づきベンチマーク更新を行った場合より大きい。



# ベンチマーク更新の計算イメージ

平成30年1月にベンチマーク更新を行っているため、平成28年のデータに基づきベンチマーク更新を行う場合には、平成30年1月のベンチマーク更新を加味して計算することが必要。



G1 = H26経済センサスの労働者数 / H26.6月分調査の本月末労働者数  
 G2 = H28経済センサス等に基づく労働者数 / H28.5月分調査の本月末労働者数  
 G3 = 令和元年次フレームの労働者数 / R1.5月分調査の本月末労働者数

※ 上のイメージ図では、指数の基準改定等は省略している。